

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,634,452	固定負債	1,392,479
有形固定資産	1,458,986	地方債	1,225,030
事業用資産	353,693	長期未払金	-
土地	125,836	退職手当引当金	166,659
立木竹	8,097	損失補償等引当金	697
建物	523,615	その他	94
建物減価償却累計額	△ 313,389	流動負債	168,527
工作物	14,503	1年内償還予定地方債	150,414
工作物減価償却累計額	△ 10,485	未払金	-
船舶	124	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 124	前受金	-
浮標等	2	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 2	賞与等引当金	14,945
航空機	2,186	預り金	3,168
航空機減価償却累計額	△ 1,393	その他	-
その他	-	負債合計	1,561,006
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,724	固定資産等形成分	1,699,674
インフラ資産	1,094,450	余剰分(不足分)	△ 1,510,022
土地	286,532		
建物	3,603		
建物減価償却累計額	△ 3,087		
工作物	1,866,762		
工作物減価償却累計額	△ 1,068,003		
その他	385		
その他減価償却累計額	△ 327		
建設仮勘定	8,585		
物品	43,703		
物品減価償却累計額	△ 32,860		
無形固定資産	371		
ソフトウェア	370		
その他	1		
投資その他の資産	175,096		
投資及び出資金	63,667		
有価証券	2,640		
出資金	61,026		
その他	-		
投資損失引当金	△ 5,483		
長期延滞債権	1,988		
長期貸付金	4,412		
基金	111,004		
減債基金	85,000		
その他	26,004		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 491		
流動資産	116,206		
現金預金	49,923		
未収金	1,307		
短期貸付金	633		
基金	64,589		
財政調整基金	64,588		
減債基金	1		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 246		
資産合計	1,750,658	純資産合計	189,652
		負債及び純資産合計	1,750,658

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	757,762
業務費用	473,957
人件費	211,812
職員給与費	179,804
賞与等引当金繰入額	14,945
退職手当引当金繰入額	12,705
その他	4,358
物件費等	203,096
物件費	139,263
維持補修費	16,555
減価償却費	47,178
その他	100
その他の業務費用	59,049
支払利息	5,024
徴収不能引当金繰入額	409
その他	53,615
移転費用	283,805
補助金等	246,164
社会保障給付	17,766
他会計への繰出金	18,135
その他	1,740
経常収益	27,247
使用料及び手数料	11,571
その他	15,676
純経常行政コスト	730,515
臨時損失	4,156
災害復旧事業費	3,699
資産除売却損	457
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	672
資産売却益	493
その他	179
純行政コスト	733,999

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	150,775	1,695,884	△ 1,545,109
純行政コスト(△)	△ 733,999		△ 733,999
財源	771,936		771,936
税収等	560,382		560,382
国県等補助金	211,554		211,554
本年度差額	37,937		37,937
固定資産等の変動(内部変動)		2,850	△ 2,850
有形固定資産等の増加		23,333	△ 23,333
有形固定資産等の減少		△ 47,236	47,236
貸付金・基金等の増加		49,725	△ 49,725
貸付金・基金等の減少		△ 22,971	22,971
資産評価差額	330	330	
無償所管換等	610	610	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	38,877	3,790	35,086
本年度末純資産残高	189,652	1,699,674	△ 1,510,022

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	715,939
業務費用支出	432,134
人件費支出	217,576
物件費等支出	155,925
支払利息支出	5,024
その他の支出	53,609
移転費用支出	283,805
補助金等支出	246,164
社会保障給付支出	17,766
他会計への繰出支出	18,135
その他の支出	1,740
業務収入	784,081
税込等収入	559,782
国県等補助金収入	197,099
使用料及び手数料収入	11,555
その他の収入	15,645
臨時支出	3,699
災害復旧事業費支出	3,699
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	64,443
【投資活動収支】	
投資活動支出	202,253
公共施設等整備費支出	24,172
基金積立金支出	45,005
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	133,075
その他の支出	-
投資活動収入	166,496
国県等補助金収入	14,455
基金取崩収入	18,482
貸付金元金回収収入	132,656
資産売却収入	902
その他の収入	-
投資活動収支	△ 35,757
【財務活動収支】	
財務活動支出	110,890
地方債償還支出	110,890
その他の支出	-
財務活動収入	96,095
地方債発行収入	96,095
その他の収入	-
財務活動収支	△ 14,796
本年度資金収支額	13,890
前年度末資金残高	32,865
本年度末資金残高	46,755

前年度末歳計外現金残高	3,267
本年度歳計外現金増減額	△ 99
本年度末歳計外現金残高	3,168
本年度末現金預金残高	49,923

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

② 無形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券…償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの…取得原価

③ 出資金…出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年、工作物 5年～80年、物品 2年～22年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

ソフトウェア 3年～5年

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円（自動車100万円未満のものも全て）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱に準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるとき等に修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失保証債務等		総額
		損失保証引当金計上額	貸借対照表未計上額	
群馬県農業公社	-	19	8	28
群馬県信用保証協会	-	565	422,923	423,488
(一社)日本労働者信用基金協会	-	-	0	0
計	-	584	422,931	423,515

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ① 土地収用補償請求事件 14百万円
- ② 損害賠償請求事件 3百万円
- ③ 損害賠償請求事件 2百万円
- ④ 国家賠償請求事件 69万円
- ⑤ 損害賠償請求事件 20万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

農業改良資金特別会計

県有模範林施設費特別会計

小規模企業者等設備導入資金助成費特別会計

用地先行取得特別会計

収入証紙特別会計

林業改善資金特別会計

公債管理特別会計

中小企業振興資金特別会計

新エネルギー特別会計

- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- 実質赤字比率：－
- 連結実質赤字比率：－
- 実質公債費比率：9.4%
- 将来負担比率：144.9%
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 3,595百万円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 76,916百万円

(2) 貸借対照表にかかる事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

各部局で事業縮小に伴い未利用とされたものを、財産有効活用課所管普通財産として公売するもの。

イ 内訳

事業用資産

土地	522,167千円
建物	1千円
工作物	161千円
立木竹	203千円

- ② 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
積立不足はありません。
- ③ 基金借入金（繰替運用）の内容
基金からの借入金はありません。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
835,968百万円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	452,997百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	60,647百万円
将来負担額	1,565,268百万円
充当可能基金額	150,101百万円
特定財源見込額	10,614百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	835,968百万円

- ⑥ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等に係る土地・工作物は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

ア 指定区間外の国道

土地	12,422百万円	
工作物	182,614百万円	(減価償却累計額 80,411百万円)

イ 指定区間の一級河川等

土地 1,198 百万円

工作物 62,342 百万円 (減価償却累計額 44,410 百万円)

ウ その他

土地 45 百万円

工作物 319,736 百万円 (減価償却累計額 273,366 百万円)

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 60,233 百万円

② 既存の決算情報との関連性

歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

<u>業務活動収支</u>	<u>64,443 百万円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	14,455 百万円
未収債権、未払債務等の増加	4,666 百万円
減価償却費	△47,178 百万円
賞与等引当金増減額	△195 百万円
退職手当引当金増減額	5,959 百万円
徴収不能引当金増減額	20 百万円
投資損失引当金増減額	88 百万円
損失補償引当金増減額	91 百万円
資産除売却損	△457 百万円
臨時利益(資産売却益等)	672 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>42,590 百万円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額(一般会計) 300,000 百万円

一時借入金にかかる利子額 2 百万円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	677,029	5,610	3,554	679,086	325,393	11,422	353,693
土地	126,288	4	456	125,836	0	0	125,836
立木竹	8,305	0	208	8,097	0	0	8,097
建物	522,437	3,034	1,856	523,615	313,389	10,689	210,226
工作物	14,074	593	164	14,503	10,485	436	4,017
船舶	124	-	-	124	124	-	0
浮標等	2	-	-	2	2	-	0
航空機	2,186	-	-	2,186	1,393	297	793
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,614	1,979	868	4,724	0	0	4,724
インフラ資産	2,146,670	25,630	6,433	2,165,867	1,071,417	34,443	1,094,450
土地	283,149	3,407	23	286,532	0	0	286,532
建物	3,603	0	0	3,603	3,087	53	515
工作物	1,853,266	13,582	85	1,866,762	1,068,003	34,355	798,760
その他	0	-	18	385	327	34	58
建設仮勘定	6,250	8,641	6,306	8,585	0	0	8,585
物品	43,417	973	687	43,703	32,860	1,026	10,843
合計	2,867,116	32,213	10,674	2,888,656	1,429,670	46,891	1,458,986

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	49,024	121,631	16,828	4,541	81,845	52	44,146	318,068
土地	19,992	47,417	6,423	2,188	19,643	-	18,603	114,267
立木竹	-	49	-	-	8,047	-	0	8,097
建物	26,127	71,624	9,979	2,199	52,442	40	24,171	186,582
工作物	119	2,330	413	66	394	-	297	3,619
船舶	0	0	-	-	-	-	-	0
浮標等	-	0	-	-	-	-	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	793	793
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,786	210	14	87	1,319	12	282	4,710
インフラ資産	1,081,535	0	-	297	11,528	0	0	1,093,360
土地	275,311	-	-	247	10,973	-	-	286,532
建物	341	-	-	50	125	-	-	515
工作物	797,298	-	-	-	431	-	0	797,728
その他	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	8,585	-	-	-	-	-	-	8,585
物品	218	8,565	32	155	688	136	348	10,142
合計	1,130,777	130,196	16,860	4,993	94,062	189	44,494	1,421,571

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)群馬銀行	4,674,719	443	2,071	50	234	1,837	
(株)みずほフィナンシャル	25,000	1,878	47	500	13	34	
その他	46,699		142			▲ 2	
合計			2,260			1,869	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
群馬県公立大学法人	1,501	3,264	1,574	1,690	1,501	100.0%	1,690	0	
(公財)群馬県スポーツ協会	503	1,259	145	1,114	730	68.9%	768	0	
病院事業会計繰出	8,306	31,110	26,875	4,235	10,434	79.6%	3,371	5,483	
水道事業会計繰出	29,664	60,825	14,921	45,904	39,673	74.8%	34,323	0	
(公財)尾瀬保護財団	545	1,641	11	1,630	1,511	36.1%	588	0	
(一財)群馬県森林・緑整備 基金	580	2,425	624	1,801	580	100.0%	1,801	0	
群馬県蚕糸振興協会	663	1,224	16	1,208	1,202	55.2%	666	0	
(公財)群馬県産業支援機構	613	1,421	301	1,120	763	80.3%	900	0	
(公社)群馬県観光物産国際 協会	864	1,288	64	1,224	974	88.7%	1,086	0	
群馬県暴力追放運動推進セ ンター	512	656	1	655	655	78.2%	512	0	
その他	2,406	151,868	123,280	28,588	18,137	13.3%	3,792	0	
合計	46,043							5,483	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)都道府県センター	757	104,636	34,020	70,616	70,616	1.1%	757	0	757	
(株)群馬テレビ	146	1,862	530	1,332	969	15.1%	201	0	146	
地方公共団体金融機構	105	24,857,606	24,516,985	340,621	16,602	0.6%	2,154	0	105	
(一財)地域創造	233	23,182	500	22,682	22,191	1.0%	238	0	233	
自治医科大学	198	182,753	26,414	156,339	99,927	0.2%	310	0	198	
群馬県農業信用基金協会	980	169,315	162,238	7,077	7,077	13.8%	980	0	980	
(公社)群馬県畜産協会	232	2,027	99	1,928	1,928	12.0%	232	0	232	
(株)群馬県食肉卸売市場	136	4,862	1,162	3,700	1,689	8.1%	298	0	136	
群馬県信用保証協会	9,637	740,322	679,603	60,719	60,718	15.9%	9,637	0	9,637	
その他	786	969,457	576,644	392,813	243,353	0.3%	1,269	0	2,941	
合計								0	15,363	

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	64,588				64,588	
減債基金	86	84,916			85,001	
<満期一括償還積立分>	85	84,916			85,000	
<満期一括償還積立除き>	1				1	
災害救助基金	1,196			70	1,267	
ぐんま未来創生基金	1				1	
世界遺産・ぐんま絹遺産継承基金	15				15	
国民スポーツ大会基金	527	1,478			2,004	
福祉積立基金	134				134	
医療介護総合確保基金	6,243				6,243	
後期高齢者医療財政安定化基金	2,728				2,728	
介護保険財政安定化基金	1,767				1,767	
安心こども基金	1,046				1,046	
群馬県こども活躍応援基金	300				300	
地域環境保全基金	87	197			284	
中山間地域ふるさと農村活性化基金	67	690			757	
農業構造改革支援基金	355				355	
森林整備地域活動支援基金	126				126	
林業従事者対策基金	81	788			869	
ぐんま緑の県民基金	411				411	
森林環境譲与税基金	47				47	
文化振興基金	82	296			377	
群馬県新型コロナウイルス感染症 対策関連制度融資基金	7,217				7,217	
県立学校施設等整備基金	6				6	
不登校児童生徒等支援基金	50				50	
合計	87,160	88,365		70	175,593	

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等	597		0		597
市町村	123		0		123
(一財)森林・緑整備基金	474		0		474
その他の貸付金	3,814		633		4,447
母子寡婦福祉資金貸付金	0		554		554
社会福祉振興基金貸付金	48		2		50
介護福祉士修学資金	2		0		2
医師確保修学研修資金	413		0		413
看護師等修学資金	451		5		456
緊急医師確保修学資金	1,963		0		1,963
林業改善資金	78		0		78
就農支援資金	20		17		37
高度化資金	834		52		886
その他	2,980		581		3,561
合計	4,412		633		5,045

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金	226	23
母子寡婦福祉資金	136	21
個人	90	2
小計	226	23
【未収金】		
税等未収金	1,276	386
個人の県民税	1,146	334
法人の県民税	4	1
個人の事業税	21	7
法人の事業税	23	5
不動産取得税	16	4
自動車税	66	35
その他の未収金	486	82
加算金	10	7
生活保護費返還金	115	37
老人福祉施設整備補助	96	0
県営住宅入居者	51	11
個人(行政代執行)	46	0
その他	168	27
小計	1,762	468
合計	1,988	491

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金	1,230	238
個人の県民税	664	193
法人の県民税	8	2
個人の事業税	25	8
法人の事業税	28	6
不動産取得税	21	5
自動車税	44	24
ゴルフ場利用税	440	0
その他の未収金	77	8
加算金	7	5
生活保護費返還金	16	0
県営住宅入居者	16	3
その他	38	0
合計	1,307	246

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	674,471	71,685	30,576	3,686	491,932	83,022	45,972		19,283
一般公共事業	328,800	36,848	7,689		244,930	38,173	31,109		6,899
公営住宅建設	8,585	843	50	198	6,422	205	399		1,312
災害復旧	14,861	1,146	14,325		78		458		
教育・福祉施設	11,198	1,323	449		9,249	342	567		590
一般単独事業	172,023	19,875	1,366	754	130,397	23,400	8,728		7,378
退職手当債	34,620	3,960			21,246	13,374			
その他	104,384	7,690	6,697	2,735	79,611	7,529	4,710		3,103
【特別分】	700,973	78,729	13,144	16,129	107,775	59,994	501,779		2,153
臨時財政対策債	643,824	74,034	13,144	5,267	71,747	49,735	501,779		2,153
減税補てん債	4,130	1,413			4,130				
減収補てん債特例分	53,018	3,282		10,862	31,897	10,259			
合計	1,375,444	150,414	43,720	19,815	599,708	143,016	547,750		21,436

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳は合計と一致しない場合があります。

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,375,444	1,305,627	54,227	14,566	389	499	0	136	0.337

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1,375,444	150,414	136,676	144,624	143,591	142,568	479,899	177,672

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	なし

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	5,571		88		5,483
徴収不能引当金	757	409	430		737
退職手当引当金	172,617	12,705	18,663		166,659
損失補償等引当金	788		91		697
賞与等引当金	14,751	14,945	14,751		14,945
合計	194,484	28,059	34,023		188,521

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
地方消費税交付金	市町村	50,411	地方税法の規定に基づく交付金
介護給付費負担金	市町村	25,233	介護保険法の規定に基づく負担金
新型コロナウイルス感染症の 病床確保料補助等	医療機関	25,206	新型コロナウイルス感染症の病床確保
後期高齢者医療給付 費負担金	後期高齢者広域連合	19,525	後期高齢者広域連合が支払う医療費に対する負担金
子どものための教育・ 保育給付費負担	市町村	12,174	幼児教育・保育の無償化等に係る負担金
福祉医療費補助	市町村	6,791	福祉医療費補助制度に係る負担金
病院事業会計繰出	病院事業会計	5,791	県立病院への負担金
国民健康保険基盤安 定負担	市町村	5,225	市町村国保における財政の安定化を図るための負担金
私立学校教育振興費 補助	私立高等学校等	4,897	私立高等学校等の運営に対する補助
生活福祉資金貸付事 業補助	県社会福祉協議会	1,525	生活困窮者等支援のための貸付金の原資
その他		89,386	
合計		246,164	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		263,416
		地方譲与税		39,320
		地方特例交付金		1,513
		地方交付税		150,750
		交通安全対策特別交付金		736
		その他		104,647
		小計		560,382
	国等補助金	資本的補助金	国庫支出金	164,831
			計	164,831
		経常的補助金	国庫支出金	46,724
			計	46,724
		小計		211,554
		合計		

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	46,755
合計	46,755